

国際紛争リスク(テロ、サイバー攻撃を含む)を踏まえた BCP(事業継続計画)の作成と、体制整備の実務

～自然災害、大事故、システムダウンに加えて、緊迫する東アジア情勢の下で
国際紛争リスクに対応した BCP をどのように作成し、体制を整備すべきか～

講師 くらもと さこん
蔵元左近 氏

オリック東京法律事務所・外国法共同事業
弁護士・米国ニューヨーク州弁護士

日時 平成30年3月15日(木) 午後2時00分～午後5時00分

自然災害、大事故、システムダウン等の通常想定されるリスクに加えて、現在の東アジア情勢の緊迫化に伴い、国際紛争リスク(テロ、サイバー攻撃を含む)に備えた BCP(事業継続計画)を策定することが日本企業として急務となっています。

もっとも、帝国データバンクが行った調査(2017年5月)によると、BCPの策定状況について、「策定している」と回答した企業は14.3%にとどまり、BCPの策定が進んでいない実態が浮き彫りとなっています。さらに、BCPを策定検討中の企業を含めても、それらの71.8%は「自然災害」を事業の継続が困難になるリスクとして想定しており、戦争やテロ攻撃を当該リスクとして回答した企業は18.8%にしか過ぎません。

BCPは企業のリスクマネジメントの肝といえるもので、日本企業としては平時から周到な準備を行い、緊急時にそれを運用して事業の継続・早期復旧を図ることが重要になります。現在のよう準備が進んでいない日本企業の状況は、リスク管理上、大きな問題があります。

そこで、今回は、自然災害、大事故、システムダウン等の通常想定されるリスクに加えて、緊迫する東アジア情勢を踏まえた国際紛争リスクに対応した BCP をどのように作成し、体制を整備すべきかについて、日本企業のリスク管理に日頃従事する弁護士が解説を行います。さらに、仮定のケースを基に、企業担当者としてどのような対応をすれば良いのかについて、シミュレーションを行い、聴講者と対応策を議論・検討します。

- 1 BCP(事業継続計画)の意義・重要性
- 2 日本企業のBCP作成の際の重要ポイント
 - (1) 自然災害
 - (2) 大事故
 - (3) システムダウン
 - (4) 国際紛争リスク
 - (5) その他のリスク
- 3 日本企業の体制整備の際の重要ポイント
- 4 仮定のケースを基にしたシミュレーション ～質疑応答～

※法律事務所関係者のご出席はご遠慮ください。

【講師紹介】米国・シンガポールでの駐在経験を生かし、国内ならびに海外での投資・M&A、コンプライアンス、紛争案件等の企業法務全般を取り扱う。近時は、海外展開する日本企業のニーズを踏まえ、国内・国際両面に目配りした危機管理案件、ガバナンス体制の構築についての助言、グローバル・コンプライアンス体制の強化プランの策定、ESG関連法務にも注力している。日経新聞には、法務関連の記事で随時コメントが掲載されている。第6回「新日本法規財団奨励賞」優秀賞を受賞(連載「ステークホルダー対応の最前線」)。

主な著作、論文等:『最新クロスボーダー紛争実務戦略』(共著、2016年7月)、「ステークホルダー対応の最前線」(『NBL』、2016年1月から連載中)、「日本企業のための海外進出マニュアル」(『帝国ニュース』、2015年11月から2016年3月まで隔週連載)、「改正会社法施行規則及びコーポレートガバナンス・コード下におけるグローバル・コンプライアンス体制の整備—監査役会設置会社の視点から—」(『会社法務A2Z』、2015年10月)、「グローバル・コンプライアンス体制の強化プラン」(『ビジネス・ロー・ジャーナル』、2015年10月)、『逐条解説信用金庫法』(共著、2007年)、『企業法務判例ケーススタディー300』(共著、2007年)他多数。講演も多数実施。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会

<http://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <http://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog: <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年3月15日(木)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,400円
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

国際紛争リスク(テロ、サイバー攻撃を含む)を踏まえたBCP(事業継続計画)の作成と、体制整備の実務

3/15

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい *セミナーコード 0497 (Law-300497)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。